

福井市ひとり親家庭自立促進計画の概要

<第1章> 計画の基本

- 計画策定の趣旨 ひとり親家庭を取り巻く環境やニーズに配慮しながら自立を促進する施策を総合的に推進するため策定
- 計画期間 令和2年度から6年度（5年間）
- 計画の対象 母子家庭、父子家庭および寡婦家庭
- 計画の推進体制 施策の実施状況を市社会福祉審議会に報告し、その意見等を踏まえ施策内容の見直し・改善をしながら推進

<第2章> ひとり親家庭の現状

●ひとり親家庭の世帯数

- ・平成27年国勢調査 2,474世帯（母子家庭2,086、父子家庭388）
- ・児童扶養手当受給者数

	H27	H28	H29	H30
児童扶養手当受給者数	2,095人	2,023人	1,927人	1,845人

【ひとり親家庭実態調査結果】（令和元年8月、児童扶養手当現況届時に実施）

◆アンケート回答者

- ・200人（母子世帯184人〔92.0%〕、父子世帯16人〔8.0%〕）

◆就業状況について、母子世帯では正規で働く者が5割以下、世帯年収が300万円未満である世帯が8割以上

	母子世帯		父子世帯	
就業状況	就業している	93.0%	就業している	100.0%
就労形態（上位2つ）	正社員・正規職員	45.6%	正社員・正規職員	64.4%
	派遣社員	33.5%	自営業	21.4%
月額就労収入	0～20万円以下	70.4%	0～20万円以下	26.7%
	21～30万円以下	23.4%	21～30万円以下	53.3%
	31万円以上	6.2%	31万円以上	20.0%
世帯年収	0～100万円未満	18.5%	0～100万円未満	16.6%
	100～300万円未満	63.0%	100～300万円未満	16.6%
	300万円以上	18.5%	300万円以上	66.8%

◆母子・父子世帯ともに子どもに関する悩みで最も多いのは「教育・進学」、自身が最も困っていることは「家計」

	母子世帯		父子世帯	
子どもに関する悩み（上位3つ）	教育・進学	34.4%	教育・進学	43.5%
	しつけ	15.8%	しつけ	21.7%
	健康	10.4%	食事・栄養	13.0%
困っていること（上位2つ）	家計	61.5%	家計	37.5%
	仕事	12.1%	住居・家事・健康	12.5%

◆母子・父子世帯（離婚・未婚）ともに半数以上が養育費・面会交流を文書で取り決めていない

	母子世帯	父子世帯
養育費（取り決め文書あり）	41.4%	23.1%
面会交流（取り決め文書あり）	27.1%	38.5%

◆各種支援制度の認知度は1～3割（「知っている」と答えた人の割合）

- ・母子父子寡婦福祉資金貸付事業 …… 25.2%
- ・母子家庭等日常生活支援事業 …… 16.6%
- ・ひとり親家庭就業・自立支援センター相談事業 …… 23.6%

<第3・4章> 基本理念、施策の基本的な方針と具体的施策

基本理念

ひとり親家庭等の生活の安定と向上、またその子どもたちが健やかに成長することができる環境づくりを進めます

1 子育てや生活支援の推進

○子育て支援の実施

- ・学習支援体制の充実
- ・進学のための母子父子寡婦福祉資金貸付（就学支度資金・修学資金）の実施 等

○生活支援の実施

- ・母子家庭等日常生活支援事業の実施
- ・母子生活支援施設を活用した生活支援の実施 等

【達成を目指す目標】 学習支援教室等参加登録者数（生活困窮世帯含む） 50人→100人

2 就業支援の推進

○就業相談・就業支援の実施

- ・ひとり親家庭就業・自立支援センター事業による就業相談の実施
- ・母子・父子自立支援プログラム策定による就業支援 等

○就業に向けた能力開発

- ・自立支援教育訓練給付金等の支給 等

【達成を目指す目標】 就業相談者数 80人→100人

3 養育費の確保及び面会交流に関する取り決めの推進

○養育費等の弁護士相談

- ・養育費及び面会交流の弁護士相談の支援
- ・養育費及び面会交流に関する啓発の推進

【達成を目指す目標】 養育費相談から弁護士相談につなげた件数 1件→10件

4 経済的支援の実施

○手当の支給及び医療費の助成

- ・児童手当・児童扶養手当の適正な支給及び母子家庭等医療費・子ども医療費の助成

○その他

- ・母子父子寡婦福祉資金貸付の実施 等

【達成を目指す目標】 母子父子寡婦福祉資金貸付事業の認知度 25.2%→60%以上

5 情報提供・相談体制の充実

○情報提供

- ・広報紙やHP等を利用した情報提供
- ・地域で活動している人からの情報提供 等

○相談体制の充実

- ・母子・父子自立支援員による相談事業の実施
- ・子ども相談や女性相談の実施 等

【達成を目指す目標】 ひとり親家庭就業・自立支援センターの相談業務の認知度 23.6%→60%以上